

# 平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学校法人牧野学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園（平成3年5月7日法人設立）

代表者 理事長 富田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7227

設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 16名

## 2. 事業概要

（ 牧野幼稚園 ）

《教育方針》

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

《教育内容》

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡単な英語も楽しみながら学びます。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	70	2	70	2	70	7	210
27年度	3	69	2	71	2	66	7	206
28年度	3	60	2	69	2	70	7	199
29年度	3	70	2	66	2	70	7	206

《保育時間》

月～金曜日 午前8時45分～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額240,000円（12分割均等納付）

教材費	年額	24,000円	(12分割均等納付)
冷暖房費	年額	5,200円	
給食費 週4回	月額	2,800円	
バス維持費	月額	5,000円	

《入園時の費用》

入園料	3歳児	60,000円
	4歳児	40,000円
	5歳児	20,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後7時00分

夏冬春休み中の預り保育は午前8時00分～午後7時

月払い 3,000円、5,000円 日払い50円、300円、500円

《行事实施状況》

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

《施設関係》

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡

園舎延べ床面積 832.4㎡

移動式遊具設置。

《設備関係》

スクールバスの更新。消防設備点検・保守を実施。

《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より園児が7名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。当園は、私学助成を継続している。

さて、幼児教育無償化の一環から、就園奨励費（上限308,000円）の拡充が進み、第2子半額、第3子全額が普及しているが、特に大阪市は、平成28年度より5歳児、平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限（308,000円）まで支給することとした。12ヵ月均等納付の場合、1ヵ月25,700円となる。

新制度への移行の場合、給食費、上乗せ徴収費を保護者負担以外に徴収することになるので、私学助成と支払額に差が発生する場合がありますので、慎重に対応していくこととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設（定員19名）の普及が広まっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連

携施設として整備することが求められている。当園としては、新制度への移行はせず2歳児の受け入れを積極的に実施し、私学助成を継続していきたい。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直すこととすると共に、教育実習の積極的な受け入れ、養成校と提携する等採用方法の見直を進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が129,588千円、教育活動支出計109,460千円、教育活動収支差額20,127千円のプラスと前年度より大幅に増額となり、本業は良好な経営状況を継続することができた。また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、48.59%となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より7名増加するので、良好な経営状況を維持することができる。

また、当年度の卒園児は70名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照。